

ホームドア設置

市内南武線のホームドア整備状況として、府中本町駅は令和5年2月より西府駅は令和6年6月より分倍河原駅は令和6年12月より供用開始されました。

併せて、要望しておりますが、京王線においても、全駅整備を行えるように、取り組んでおります。

なお、京王線では、2030年代前半までにホームドア整備されるよう方針が出されました。



西府駅ホームドア

学校施設老朽化

これまで府中市では、令和元年度より「府中市学校施設改築・長寿命化改修計画」を策定し老朽化対策などに対応してきました。

しかしながら、昨今の建設費の高騰や学校に求められる役割、機能についても多様化しており、計画策定時と比較すると大きく環境が変化してきております。

そのような状況下において本計画を現状に合わせていくことが必要であるとの要望を申し入れ、3年間の見直し期間やオープンハウス、パブリックコメント等を経て計画が策定されました。

計画案では、大規模校である市立府中第一・二小学校は、直近の児童数推計が大きく減少しており、今後も少子化の進行が見込まれることから、現時点では通学区の見直しは行わず、引き続き、児童数・学級数の動向を注視していきます。

また、小規模校では、武蔵台小学校と府中第七小学校の統合に向け、具体的な検討に着手していき、統合検討校として位置付けられ、両校とも、次期改築実施校として進んでいきます。

そして、府中第七中学校と府中第十中学校との統合に向け、具体的な検討に着手し、計画において、統合検討校として位置付けられ、既存の学校敷地に加えて両校のほぼ中間に位置する三井住友府中研修所跡地を候補地の一つに位置付け検討していく事になります。

影響が出る地域には丁寧な説明を求め、理解をいただくことが必要であるとの意見を申し上げておりますが、これから将来に向かっては少子化の影響を注視する事、近隣の住環境の変化を見極める事、持続可能な環境整備を進めていく事はもとより、子供たちの学び・成長の場であることを第一に計画していく事が重要であると考えております。



府中第3小学校



府中第6小学校

市内公園トイレの改修

市内にある市立公園は371ヶ所あり、その内、トイレが設置されている公園は100ヶ所あります。

近年では、市内のトイレが老朽化していることが顕著となっている状況です。これまでも年間約3ヶ所程度づつ改修しておりますが、1ヶ所の改修費には約4,000~5,000万円もの費用がかかります。引き続き、計画的にトイレ改修を求め、綺麗で使いやすいトイレとなるよう、求めていきます。



南町第3公園

自主防災連絡会創設

「災害に強いまち」の体制整備を図るため、市内11の文化センター圏域で自主防災連絡会の創設に向け取り組んでおります。

内容については、自治会など個々の自主防災組織の連携を図り、自助・共助の充実を目的とした活動となります。

そのような中で、西府文化センター圏域自主防災連絡会が令和6年1月に立ち上がりました。これまでも農業公園防災イベントや総合防災訓練で浸水防止対策の紹介ブースを設けるなど様々活動しております。幅広い市民の方々と共に活動することを目指しています。是非、皆様方も地域で創設している連絡会に参加してみたいかがでしょうか。



農業公園防災訓練



府中市防災訓練ブース状況

松村ゆうき

〔会派〕**府中市議会 市政会**
令和6年度 役職 **幹事長**
◆議会運営委員会 委員長
◆国民健康保険運営協議会 会長
◆稲城府中墓苑組合 議長



ゆうきの市政通信

●発行／松村ゆうき ●発行日令和7年3月30日
〒183-0032 東京都府中市本宿町2-20-8 Tel.042-369-1166

第20号

ごあいさつ 令和6年度は市政施行70周年という節目を迎え、多くの事業が展開されました。特に、私が印象に残った事は、選ばれた中学生を対象に【子ども議会】を開催したことです。生徒たちも普段疑問に感じている事を議論出来たことは貴重な体験であったと思います。

これからも市内の子どもたちがあらゆる事に関して主体的に関わっていく事が重要であると感じたところです。引き続き未来に向かって羽ばたく子どもたちを応援していきます。

さて、府中市議会では、令和7年第1回市議会定例会が2月17日から3月17日の29日間の会期で開催されました。新年度を迎えるにあたり、幅広い分野の予算編成について議論されました。今年度も引き続き市民福祉の向上に努めていきます。

令和6年9月一般質問①
高齢者問題について

Q 高齢者が増加傾向であることに伴い身寄りのない高齢者も増加していることが予想できる。それらの方が亡くなった場合における課題をどう捉えているのか。

市長

A 高齢者人口が増え続ける中、本市においても、身寄りのない高齢者は増加傾向にあり、御自身の死後に関する不安を抱えている方も多数いらっしゃると思っています。

そして、誰もが安心して人生の最終段階を迎えられるよう、終活の支援や未来ノートの普及、遺言執行者の選任や信頼できる第三者への死後事務の委任など、各種手続の周知に努めています。

身寄りのない方が亡くなった場合における課題につきましては、葬儀や相続などの死後の手続に関する事、また、日常生活品や家財等の残置物の処分及び整理を行う人がいないことなどが挙げられます。

また、最近では、賃貸住宅にお住まいの方が亡くなった場合、その残置物の処理に関して、賃貸人の権利に関する問題が顕在化してきており、大きな課題であると認識しております。

これらの課題を円滑に解決するためには、生前から終活の取組を知っていただき、準備をしていただくとともに、親族や利害関係者など第三者にも、死後事務に関する様々な課題を共有することが重要であると捉えています。



令和6年12月一般質問②
学校教育について

Q 学校では、総合的な学習があるが、地域に根づいた取組が時代の変化に伴い縮小されないか、心配しているが市の考えについて。

部長

A 地域と連携し、地域の特色を生かした実践的・体感的な学びを実施する事が重要だと考えている。

変化の激しい時代を生き抜く力を育むためには、時代に応じて内容が見直されるものもあると考えているが、地域とともにある学校として、これまでの伝統を引き継ぎ、ふるさと府中を大切にできる態度を醸成していくため、引き継ぎ学校が地域と十分に対話しながら、持続可能な取組を進めていけるよう学校を指導していく。

令和7年2月一般質問③ 分倍河原駅周辺地区のまちづくりについて

Q 基本設計の概要について

部長

A 全体工程においては、令和7年度から9年度にかけて実施設計及び用地取得を行い、令和10年度より本格的な工事着手を予定しています。工事完了については令和18年度を予定しており、全体概算事業費としては過年度分も含め、約266億3,000万円を見込んでいる。



一般質問④ 第五小学校の改築に伴う周辺の公共施設の方向性について

Q モデル事業6「地域対応施設の機能連携と複合化」の方向性として、仮に複合施設を建設する場合には、現在示されている第五小学校の改築スケジュールに問題はないか。

部長

A 第五小学校においては、令和6年10月に作成した第2次府中市学校施設改築長寿命化改修計画(案)において時期改築実施行として示されており、令和7年度当初から基本構想の作成となっております。

地域対応施設を複合化するには、施設の配置変更など地域住民への十分な意見聴取が必要となり、事業を進めるには一定期間の時間を要するものと考えている。その状況を踏まえると、現在想定できる第五小学校の改築スケジュールに合わせた複合化の検討については容易ではないと考えている。



Q 第五小学校の改築事業を先行させた場合、西府エリアでは、どのような検討をしていくのか、市の考えを確認したい。

A 学校開放などを見据えた機能連携についても検討することが可能。西府エリアでは西府文化センター第5学童クラブ西府プールの公共施設があり、これらの有する機能につきましても、合致による複合化や一部機能集約など様々な取り組みの可能性がある。地域の実情に応じた検討を進めていく。



令和7年度 主な施策

歳入 **市民税**
256億7,106万8千円

個人市民税では、定額減税の終了、納税義務者の増加、個人所得の増傾向に伴い、13.0%の増を見込む。

歳入 **固定資産税**
241億2,587万2千円

固定資産税は、1部企業の設備投資や新増築された家屋の増加等により全体で、2.1%の増となっている。

歳出 **総務費**
防犯カメラ整備等事業費

安全安心まちづくり推進地区に指定された地域、自治会などに、防犯カメラの設置費用及び維持費を一部助成。

1,339万6千円

歳出 **消防費**
女性消防団員の加入に伴う活動の充実強化

女性消防団員の加入に伴い、女性が加入しやすい環境整備を図る。

64万円

歳出 **土木費**
木造住宅耐震改修費

耐震診断の結果、耐震性が不足すると診断された住宅に対し、耐震改修費用等の一部助成等の拡充。

1,730万円

歳出 **民生費**
**多様な他者との関わりの
機会創出事業費**

保護者の就労有無や理由を問わず、2歳の未就園児が利用できる定期的な預かり制度を実施。

9,805万8千円

歳出 **民生費**
介護支援専門員実務研修等費

ケアマネージャーの不足による新たな人材確保を図るため研修などに係る受講費を一部助成し対象者を拡充。

335万円

歳出 **民生費**
重層的支援体制整備事業費

各関係機関と連携し、各支援機関単独では対応が難しい複雑化・複合化した事例の調整及び包括的な支援体制の構築を図る。

1,274万5千円

歳出 **民生費**
青少年健全育成事業費

中学生及び高校生が放課後や長期休暇中に、家庭や学校以外のサードプレイスとして、無料で安心して安全に過ごせることができる場所を文化センターに試行的に設置。

53万円

歳出 **商工費**
デジタル地域通貨事業費

デジタル地域通貨を導入し、地域経済の活性化と地域内商品の促進を図る。

1,961万1千円

QandA 令和7年度予算における総括質問をしました!!

主な質問内容抜粋

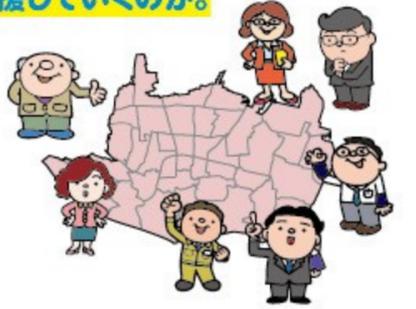
Q 与党による税制改正大綱が示され、いわゆる所得の壁について注目度が高い所であると思う。物価上昇局面における税負担の調整と就業調整対策への対応として示された、**個人住民税に関する改正点の概要と影響額について。**

A 令和7年度税制改正大綱の個人住民税に関する改正点の概要として地方税財源への影響や税務手続の簡素化の観点等を総合的に勘案し、「給与所得控除の見直し」、「大学生年代の子等に関する特別控除の創設」、「扶養親族等及び同一生計配偶者の合計所得金額に係る要件の引上げ」について対応する。
令和8年度の個人住民税から適用し影響額としては、約7,200万円程度の減収になるものと試算している。



Q コロナ禍による経済危機では、政府系金融機関や民間金融機関において、実質無利子・無担保の融資、いわゆるゼロゼロ融資が実施され、これにより多くの事業者が倒産や廃業の危機を脱してきました。一方で現在ゼロゼロ融資の3年間の利子補給期間や元本の返済が猶予される据え置き期間を越えた事業者の返済が始まっており、返済に窮した多数の事業者が倒産や倒産の危機を迎えている状況の中、**市では事業者に対してどのように支援していくのか。**

A 本市においても利子補給を行う融資あっ旋制度があり、本制度の令和5年度の申込件数は大幅に増加しております。これは、利子補給期間が終了したゼロゼロ融資よりも実質低い金利であるというメリットがあるため、多くの方がゼロゼロ融資から本市の融資あっ旋制度への借換が進んでいると推察している。
むさし府中商工会議所と連携した経営改善指導等により、事業者の支援を行っていく。



Q 今後、まちの活力をより一層生み出していくためには、**にぎわいを市内全域に広げていく必要があるものとするが市の考えを伺う。**

A けやき並木通りなどの公共空間を民間事業者へ貸し出ししていくことで、さらなるにぎわいが創出されるものと期待している。
官民が連携して事業を行い、これらのにぎわいを市全体に広げていくためには、本市と豊富な知識やアイデアを持つまちづくり府中に加え、市内各地域の市民、事業者等と連携していくことにより、中心市街地のにぎわいを市全体に広げていけるよう、取り組んでまいりたいと考えている。



Q 令和7年度は、**学びの多様化学校を含む新教育センターが稼働するが、期待される効果と展望について。**

A 児童・生徒の学習面だけでなく、心理的、社会的な側面を含め、全体的なサポートを提供する包括的な支援や、個々の児童・生徒及び保護者のニーズに応じたサポートを提供する個別な支援、学校、家庭、行政が一体となって連携し、生徒を支えるためのサポートを提供する協働的な支援など、これまでの不登校施策を更に充実させ、重層的かつ包括的な支援を図っていく。
また、教育センターに配置するスクールソーシャルワーカーを拡充することにより、学校と連携しながら、生徒及び本人の状況に応じた、更なる支援の充実ができるものと期待している。

